



第8395号

2025年9月4日(木)

「弾切れ」待つプーチン

エコノミスト 西谷 公明

ロシアは戦争終結に同意するが、戦闘を終えようとはしない。一旦、攻撃を止めれば、逆に押し返される。戦場に働く力学とはそういうものだ。プーチン大統領には、ウクライナの「弾」が切れるまで攻撃の手を緩めるつもりはないだろう。

◆アメリカの支援が止まる

「弾切れ」は、そう遠くないかもしれない。

独キール世界経済研究所の「ウクライナ支援追跡調査」によれば、ロシアによるウクライナ侵攻が始まった2022年2月から25年2月まで3年間、西側はウクライナに対して総額およそ1420億ドル(約21兆円)相当の軍事支援を供与してきた。そのうちの45%超、約640億ドル(約9.5兆円)相当がアメリカ1国によるものだ。

それが25年1月を最後に、ぱたりと止まった。25年6月末時点で見ると、実施が約束されている残高はほんの10億ドル(約1500億円)程度にすぎない。

欧州主要国に、アメリカの抜けた穴を埋めるだけの力はない。手持ちの兵器自体も十分ではないはずだ。

最近、トランプ政権はウクライナ向けの武器の売却を新たに承認したとも報じられる。だが、それが前線に届くのは、早くて10月だろう。

◆ウクライナ財政は持つか

他方、開戦以来、西側はウクライナに対して2国間で直接、あるいは国際通貨基金(IMF)などの国際機関を通じ、総額およそ1330億ドル(約20兆円)の財政支援を行ってきた。月平均35億ドル(約5000億円)を送金してきた計算になる。

ウクライナ政府が国民に対する国家の義務として各種サービスを続けていられるのは、日本を含む西側による巨額の財政支援があるからだ。アメリカの支援は、そこでも止まっている。

「来年の予算の見通しが立たない」

ウクライナ財務省の知人はメールにそう書いて寄こした。トランプ大統領は大西洋の向こうで続くウクライナの戦争を損切りした。

◆封印された“ブラック・ボックス”

ところで、8月15日にアラスカのアンカレッジでおこなわれた米・ロ首脳会談について、メディアの報道はどれも会談後の記者発表から得た印象報道が中心で、3時間に及んだ会談の濃かったはずの中味は「ブラック・ボックス」のままだ。両国報道官の口も、まるで貝のように堅い。

多分、戦争終結の仕方、領土交換のアイデアや平和維持部隊の構成、制裁解除の条件なども率直に話し合われたに違いない。

戦闘がまだしばらく続くこと、ウクライナの弾切れが近いことなども、首脳同士の共通認識として織り込み済みなのだろう。ウクライナのゼレンスキー大統領と欧州主要国首脳の危機感もそこにある

(にしたに・ともあき)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003